

私立大学新入生の家計負担調査
2023年度

<記者会見版>
2024年4月5日

東京私大教連

はじめに

本調査は、2023年4月に首都圏の私立大学・短期大学（以下、私立大学）に入学した新入生の家計負担の状況をまとめたものです。

わが国では、大学生の75%、約226万人が私立大学・短期大学で学んでいます。学校数でも82%を占め、高等教育における重要な役割を担っています。

私立学校振興助成法は、教育条件の改善、学費負担の軽減等のために私立大学の経常的経費について「2分の1以内を補助することができる」と定めており、1975年7月に同法が成立した際、参議院文教委員会の附帯決議では「できるだけ速やかに2分の1とするよう努める」とされました。しかし、私立大学の経常費に占める補助金の割合は、1980年度の29.5%をピークに減少の一途をたどり、2015年度にはついに10%を下回り9.9%となりました。文科省は2016年度以降、経常費に占める補助金の割合を公表していませんが、補助率はさらに減少しているものと考えられます。

学生一人当たりの公財政支出（2023年度）を国立大学と比較すると、国立大学では学生一人あたり229万円（運営費交付金・施設費・その他補助金）が支出されているのに対して、私立大学はわずか18万円（経常費・施設設備費等の補助金）であり、国立の13分の1でしかありません。

このように私立大学への補助があまりにも少ないため、私立大学の学費は高く、日本は諸外国と比べて家計負担が非常に大きい国になっています。

こんにち、経済的理由から私立大学への進学を断念する高校生や退学を余儀なくされる学生が増え、憲法26条が保障する教育を受ける権利が根底から脅かされています。とくに物価高騰は、学費負担の重い私立大学生に極めて深刻な影響を及ぼしています。保護者の家計が打撃を受け、私立大学の高すぎる学費のもとで、各家庭の教育費負担は限界に達しています。国による私立大学生への経済的支援が急務です。

家庭の経済的な事情に左右されることなく、教育を受ける機会は均等に保障されなければなりません。2012年に政府は国際人権規約の「高等教育の漸進的無償化」条項の受け入れを決定しました。これにより政府は高等教育の無償化をすすめていく義務を負っています。

2020年度から新たな高等教育修学支援制度（給付奨学金・授業料等減免）が始まりましたが、その対象者は、住民税非課税世帯とそれに準ずる世帯（目安年収は約380万円以下）の学生に限定されています。政府は、当初所要額7600億円と試算していましたが、実際の予算額は2024年度5438億円と大きく下回っています。また、新制度創設を理由として、私立大学に対する授業料減免補助が廃止され、中間所得層の学生に対する補助が打ち切られたことは深刻な問題です。2024年度から多子世帯や理工農系学部への進学者に拡大されましたが、対象となる学生は極めて少ないのが現状です。

私たちは、本調査結果も活用して、私立大学生の学費負担の大幅な軽減などを求める国会請願署名運動に、毎年取り組んでいます。

調査結果の発行にあたり、ご協力いただいた新入生のご家庭・保護者のみなさまに心から感謝するとともに、この調査結果が各方面で広く活用されることを強く望むものです。

2024年4月

東京私大教連中央執行委員会

目次

「私立大学新入生の家計負担調査」について

I 調査の目的・経過・特徴	5
II 今回の調査の実施状況（調査方法・時期・回収数、調査の対象）	6
III 東京私大教連について（組織名・英文名、連絡先、ホームページ、組織概況）	6

第1章 2023年度調査のエッセンス

I 「受験から入学までの費用」は過去最高を更新	7
II 「入学の年にかかる費用」は312万円（自宅外通学者） ～年収の3割を占め引き続き家計の大きな負担に	9
III 毎月の仕送り額は8万9300円で低水準にとどまる 家賃を除いた1日あたりの生活費はわずか653円	11
IV 入学費用の「借入額」は194万円で過去最高に迫る高負担 9割以上の家庭が入学費用の負担を「重い」と感じている	13
V 奨学金の希望者は6割近くに迫っている 奨学金の申請基準に合わないため、申請しなかった家庭が5割 「授業料の直接助成制度化」を9割以上が求めている	15

第2章 「2023年度の家計負担調査」結果

I 基本データの構成	17
II 家庭の状況と世帯の税込年収 A 家庭の状況 B 世帯の税込年収 C 教育費のかかる子どもの数	20
III 受験時の支出 A 受験費用 B 受験回数 C 入学校以外の大学への支払い	24
IV 入学時の住居費	28
V 毎月の仕送り額	30
VI 受験から入学までの費用	32
VII 「入学の年にかかる費用」と「税込年収に占める割合」	34
VIII 「入学費用の調達」と「借入れ額」 A 学費などの「入学に必要な費用」の調達 B 入学費用の借入れ額	36
IX 「受験から入学までの費用」の負担感	39
X 奨学金について〈希望、希望者の申請状況〉	41
XI 授業料への直接助成制度	43
◆切実な父母の声（アンケートの記述部分より抜粋）	45

「私立大学新入生の家計負担調査」について

1. 調査の目的・経過・特徴

1. 調査の目的

私立大学の問題を考える重要なデータとして、首都圏の私立大学に入学した新入生の家計負担の状況について明らかにすることを目的とした調査である。

2. 調査の経過

1. 最初の調査は1983年度で、「私立大学生の家庭」を対象として毎年実施されている。
2. 1985年度から調査の対象を「新入生の家庭」に限定した。今回の2023年度調査は、対象を新入生の家庭にしぼってから39回目となる。調査の結果は、1985年度から公表している。
3. これまでの調査を通じ、少しずつ調査票の設問を改善してきている。

3. 本調査の特徴

本調査は下記に紹介する調査とちがい、次の点に特徴がある。

1. 私立大学の新入生を対象とした調査であること。
2. 家計負担の状況を保護者（父母）の側から明らかにしていること。

参 考

よく知られている教育費調査には次のものがある。大学を対象とした調査は①と②だが、いずれも国公立大学を含むもので、回答者は主として大学生・大学院生である。

- ① 「学生生活調査」 （日本学生支援機構、隔年調査、対象は国公立の大学生と大学院生）
- ② 「学生の消費生活に関する実態調査」
（全国大学生生活協同組合連合会、毎年調査、対象は国公立の大学生と一部父母）
- ③ 「子どもの学習費調査」
（文部科学省、隔年調査、対象は公立の小・中学生、公私立の高校生の保護者）
- ④ ほかに総務省の「家計調査」、厚生労働省の「国民生活実態調査」などがある。

II. 今回の調査の実施状況

1. 方法・時期・回収数

- 1) 依頼・回収とも郵送により、2023年5～7月にかけて実施した。
- 2) 調査票は「私立大学新入生の家計負担についてのアンケート」を使用し、3,926件を回収した。有効回答は3,905件で99.47%であった。

2. 調査の対象

- 1) 2023年度に私立大学（短期大学を含む）に入学した新入生の家庭（保護者・父母）を対象とした。
- 2) 対象となった大学は、1都3県（東京、神奈川、埼玉、栃木）にある下記の13大学・短大である。

東京（8校）	工学院大学 日本大学 早稲田大学	中央大学 明治大学 東洋大学	東京経済大学 明治薬科大学
神奈川（1校）	麻布大学		
埼玉（2校）	城西大学	獨協大	
栃木（2校）	作新学院大学	作新学院大学女子短期大学部	

III. 東京私大教連について

1. 組織名 トウキョウシナイキョウレン 東京私大教連（フルネーム＝東京地区私立大学教職員組合連合）
2. 英文名 Tokyo Federation of Private University Faculty and Staff Unions
3. 連絡先 〒169-0075 東京都新宿区高田馬場2-5-23 第1桂城ビル3階
TEL 03(3208)8071 FAX 03(3208)0430
E-Mail tsk@tfpu.or.jp
4. 代表者 はま おか たけし 中央執行委員長 濱岡剛（中央大学教授）
5. ホームページ <http://www.tfpu.or.jp>
6. 組織概況
 - 1) 1都9県（東京、千葉、埼玉、神奈川、群馬、茨城、栃木、山梨、長野、新潟）の短期大学・高専を含む私立大学の教職員組合で構成する連合体。上部団体は日本私大教連（日本私立大学教職員組合連合）。
 - 2) 加盟組合数は2024年4月現在、59組合（54大学・12短大・1高専）、組織人員は約1万人。

2023年度調査のエッセンス

Ⅰ 「受験から入学までの費用」は過去最高を更新

- 「受験から入学までの費用」は、自宅外通学者は230万2181円で前年度比4万6801円(2.1%)増加し、過去最高額であった前年(225万5380円)を遥かに上回っている。自宅通学者は162万3181円で、こちらも過去最高額である(表1)。
- 「受験から入学までの費用」の内訳では、とりわけ、自宅外通学者は物価高騰による「生活用品費」の支出増が大きい(前年度より4万4800円(前年比14%増)も支出が増えている)。また、「家賃」が2400円増加、「敷金・礼金」が2900円増加し、住居費も価格上昇が見られる。2023年度の「初年度納付金」は136万5281円で過去最高額となっている。「受験費用」は、自宅外通学者においては1万1500円減少している。物価高や可処分所得の減少などにより、負担感が増えているところ、受験機会を減らし出費を抑えざるを得ない様子が窺える(表1、第2章Ⅲ、表21の自宅外、26頁)。自宅通学者の「受験費用」は2700円増加している。
*可処分所得とは給与の総支給額から、支払い義務のある税・社会保険料を差し引いた後に残る所得のこと。
- 「受験から入学までの費用」に占める初年度納付金の割合は、自宅外通学者で59.3%、自宅通学者で84.1%と高い(表2)。
*「新入生の住居」の割合は、自宅通学者が64.6%、自宅外通学者が35.4%である(第2章Ⅰ、表5、18頁)。

表1 受験から入学までの費用(住居別)

費用の内訳	自宅外通学			自宅通学		
	額	前年度増減額	同増減率	額	前年度増減額	同増減率
受験費用	253,800 ^円	-11,500 ^円	-4.3 [%]	257,900 ^円	2,700 ^円	1.1 [%]
家賃	69,700	2,400	3.6			
敷金・礼金	249,600	2,900	1.2			
生活用品費	363,800	44,800	14.0			
初年度納付金(*)	1,365,281	8,201	0.6	1,365,281	8,201	0.6
合計	2,302,181	46,801	2.1	1,623,181	10,901	0.7

*初年度納付金は文部科学省「令和5年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額(定員1人当たり)」による。

*初年度納付金のうち、授業料は年2回(前期と後期)に分けて大学に納付することになっている。

表2 「受験から入学までの費用」の推移と各費目の構成比

(自宅外通学者)

年 度	受 験 費 用		私大初年度納付金		入学時の住居費		合 計	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	増減率
2021	254,000	11.4	1,357,080	60.7	622,700	27.9	2,233,780	0.8
22	265,300	11.8	1,357,080	60.2	633,000	28.1	2,255,380	1.0
23	253,800	11.0	1,365,281	59.3	683,100	29.7	2,302,181	2.1

*初年度納付金は、文部科学省が発表する各年度の平均額（定員1人当たり）による。

*2021年度より文部科学省の「私立大学等の学生納付金等調査」は隔年実施のため、2022年度は2021年度調査結果を利用した。

(自宅通学者)

年 度	受 験 費 用		私大初年度納付金		合 計	
	額	構成比	額	構成比	額	増減率
2021	253,300	15.7	1,357,080	84.3	1,610,380	-0.2
22	255,200	15.8	1,357,080	84.2	1,612,280	0.1
23	257,900	15.9	1,365,281	84.1	1,623,181	0.7

*初年度納付金は、文部科学省が発表する各年度の平均額（定員1人当たり）による。

*2021年度より文部科学省の「私立大学等の学生納付金等調査」は隔年実施のため、2022年度は2021年度調査結果を利用した。

Ⅲ 「入学の年にかかる費用」は312万円（自宅外通学者） ～年収の3割を占め引き続き家計の大きな負担に

自宅外通学者の「入学の年にかかる費用」は「税込年収」の3割を超える

1. 自宅外通学者の「入学の年にかかる費用」は312万7281円で、前年度比4万6501円（1.5%）増加した。「仕送り額（4月～12月）」は、82万5100円で前年度比300円減少した（表3、図1）。
2. 自宅外通学者世帯の「税込年収に占める『入学の年にかかる費用』」の割合は32.9%で、年収952万円の3割を占め、負担の重さは全く変わっていない（図2）。

世帯の平均年収は971万円（全体平均／有所得者数は1.8人）

3. 世帯の「税込年収」は、全体平均が971万2000円（0.9%増）となった（表5）。なお、世帯の有所得者数の平均は1.8人であり、共働きなど有所得者数が2人以上の世帯は全体の73.3%を占める（第2章Ⅱ、表10、20頁）。世帯の有所得者数の平均人数は、2007年度の調査開始から1.7人で推移してきたが、5年前から1.8人に増加した。

* 「有所得者数」とは、世帯で所得のある者の合計人数であり、その人数で上記の年収を得ている。

4. 世帯の「税込年収」を住居別でみると、自宅外通学者の世帯で952万円（前年度より13万3000円減）、自宅通学者の世帯で981万9000円（前年度より20万円増）となっている（表5）。

表3 自宅外通学者の「入学の年にかかる費用」

	受験費用	住居費	私大初年度 納付金	仕送り額 (4月～12月)	合計	前年度比
平均	253,800 ^円	683,100 ^円	1,365,281 ^円	825,100 ^円	3,127,281 ^円	%
前年比 増減額	-11,500	50,100	8,201	-300	46,501	1.5

* 初年度納付金は文部科学省「令和5年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額（定員1人当たり）」による。

図1 入学の年にかかる費用（自宅外通学者）

受験から私立大学 入学までの費用 230万2181円	+	仕送り額 (4月～12月) 82万5100円	=	入学の年にか かかる費用 312万7281円
----------------------------------	---	------------------------------	---	------------------------------

* 「仕送り額」の4～5月分は「5月の仕送り額」（10万円）を、
6～12月分は「6月以降(月平均)」の仕送り額（8万9300円）をもとに算出。

図2 税込年収に占める「入学の年にかかる費用」の割合（自宅外通学者）

入学の年にかかる費用 312万7281円	=	税込年収に 占める割合 32.9%
平均税込年収（自宅外） 952万円		

表4 「入学の年にかかる費用」の推移（住居別）

住居別	17	18	19	20	21	22	23
自宅外	2,983,118 ^円	2,965,533 ^円	2,997,823 ^円	2,971,123 ^円	3,029,380 ^円	3,080,780 ^円	3,127,281 ^円
(前年比増減)	1.7%	-0.6%	1.1%	-0.9%	2.0%	1.7%	1.5%
自宅	1,563,018 ^円	1,567,033 ^円	1,587,823 ^円	1,614,023 ^円	1,610,380 ^円	1,612,280 ^円	1,623,181 ^円
(前年比増減)	0.7%	0.3%	1.3%	1.7%	-0.2%	0.1%	0.7%

*自宅通学者については、毎月の生活費や小遣いなどを調査していないため「受験から入学までの費用」をそのまま使用している。

図3 「世帯の税込年収」の推移（全体平均） ～ピークの1993年から約100万8000円減少

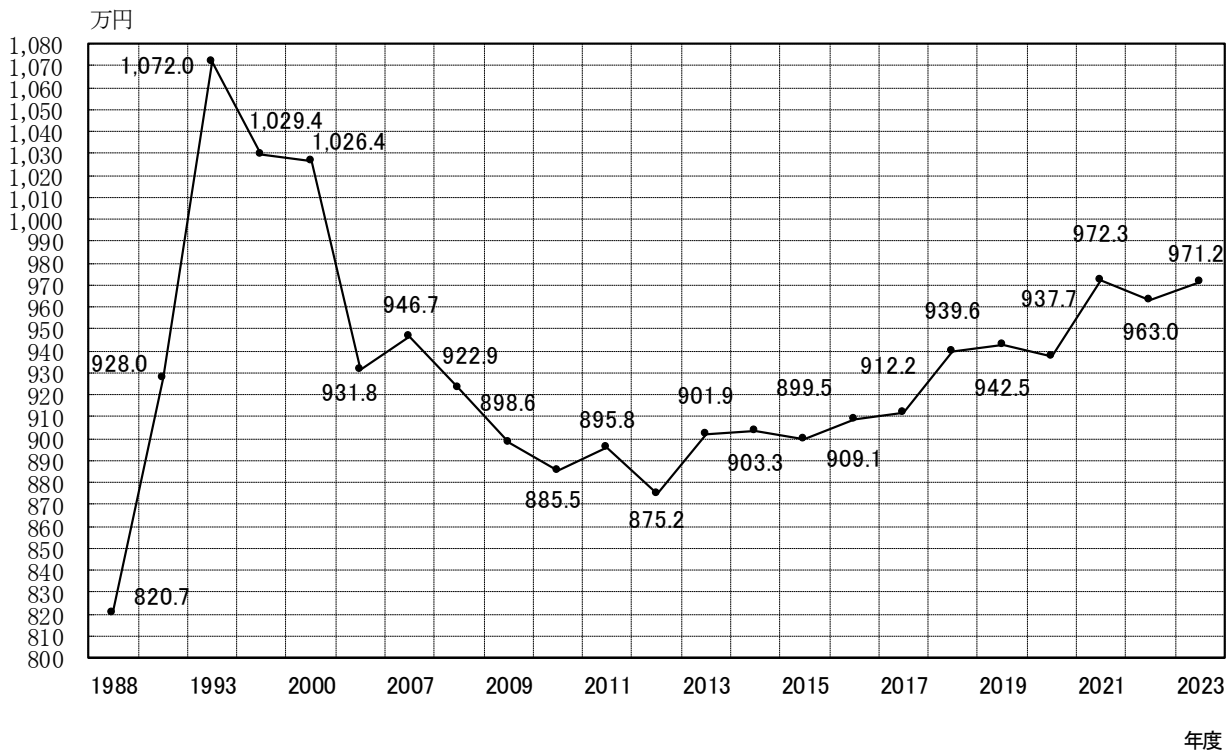


表5 「税込年収」と「対前年度増減比」の推移（全体／住居別）

全体・住居別		2015年度	16	17	18	19	20	21	22	23
全体	年収	899.5 ^{万円}	909.1 ^{万円}	912.2 ^{万円}	939.6 ^{万円}	942.5 ^{万円}	937.7 ^{万円}	972.3 ^{万円}	963.0 ^{万円}	971.2 ^{万円}
	増減比	-0.4%	1.1%	0.3%	3.0%	0.3%	-0.5%	3.7%	-1.0%	0.9%
自宅外	年収	900.9 ^{万円}	899.2 ^{万円}	900.7 ^{万円}	929.8 ^{万円}	930.0 ^{万円}	927.5 ^{万円}	956.8 ^{万円}	965.3 ^{万円}	952.0 ^{万円}
	増減比	1.4%	-0.2%	0.2%	3.2%	0.0%	-0.3%	3.2%	0.9%	-1.4%
自宅	年収	898.0 ^{万円}	916.5 ^{万円}	919.9 ^{万円}	946.1 ^{万円}	950.1 ^{万円}	942.5 ^{万円}	980.2 ^{万円}	961.9 ^{万円}	981.9 ^{万円}
	増減比	-1.6%	2.1%	0.4%	2.8%	0.4%	-0.8%	4.0%	-1.9%	2.1%

Ⅲ 毎月の仕送り額は8万9300円で低水準にとどまる 家賃を除いた1日あたりの生活費はわずか653円

1. 「仕送り額」の平均は、入学直後の新生活や教材の準備で費用がかさむ「5月」が10万円で前年度比2600円減少しており、10万円台を維持しているもの前年度よりも下がっている。出費が落ちつく「6月以降（月平均）」が8万9300円で、過去最低であった2020年度より6900円増加したが依然として低い水準にとどまっている（表6、図4）。

「6月以降（月平均）」の仕送り額は、過去最高だった1994年の12万4900円と比較すると3万5600円、28.5%も減少している（図4）。

2. 「家賃」の平均は、6万9700円となり前年度比で2400円増加し、右肩上がり続き、過去最高となった。（表7）。「6月以降（月平均）」の仕送り額8万9300円に占める「家賃」の割合は78.1%となり、年々、「仕送り額」と「家賃」の差が狭まり、仕送り額を生活費に充てられる金額が減少している（図4、図5）。

3. 「6月以降（月平均）」の仕送り額から「家賃」をのぞいた生活費は1万9600円であり、一日あたりの生活費を算出すると653円（1万9600円÷30日）である。過去最低であった2020年の607円から46円増加したが、過去3番目に低い水準であり、前年度よりも下がっている。ピークである1990年度2460円（7万3800円÷30日）の26.5%にすぎない（図6）。

表6 「5月の仕送り額」の推移

1986年度	95	2000	05	10	18	19	20	21	22	23
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
112,400	151,200	145,100	124,100	108,600	99,700	97,700	88,900	96,100	102,600	100,000

図4 「6月以降の仕送り額（月平均）」と「毎月の家賃」の推移
～ 月平均の仕送り額は8万9300円

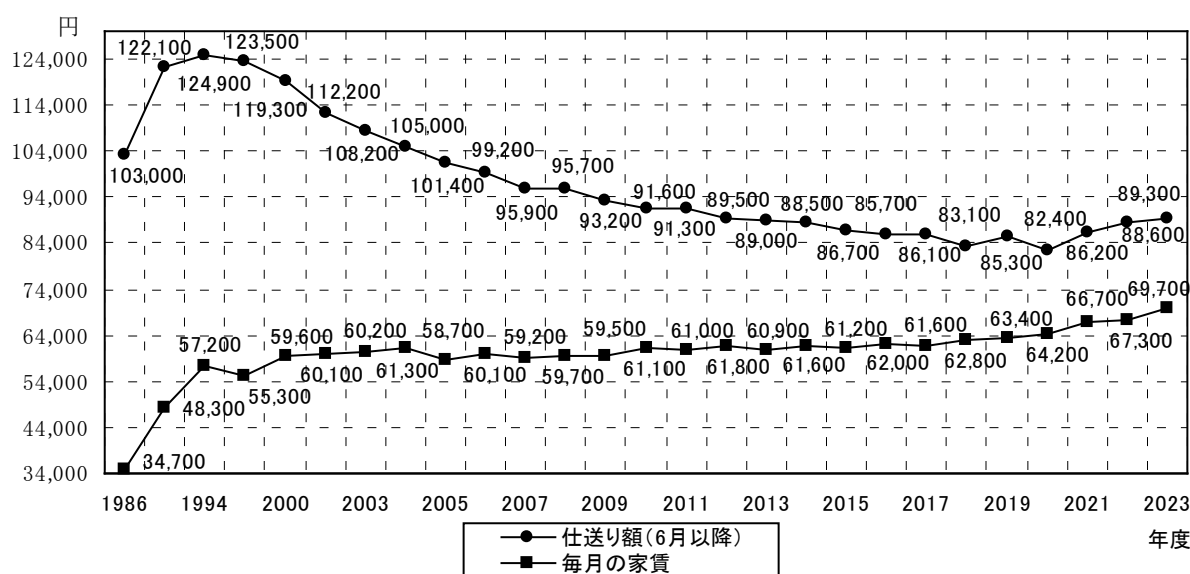


表7 「毎月の家賃」の推移

1986年度	90	95	2000	05	10	15	20	21	22	23
34,700 ^円	48,300 ^円	55,300 ^円	59,600 ^円	58,700 ^円	61,100 ^円	61,200 ^円	64,200 ^円	66,700 ^円	67,300 ^円	69,700 ^円

図5 「6月以降の仕送り額（月平均）」に占める「家賃の割合」の推移

～仕送り額に占める家賃の割合は8割に迫る

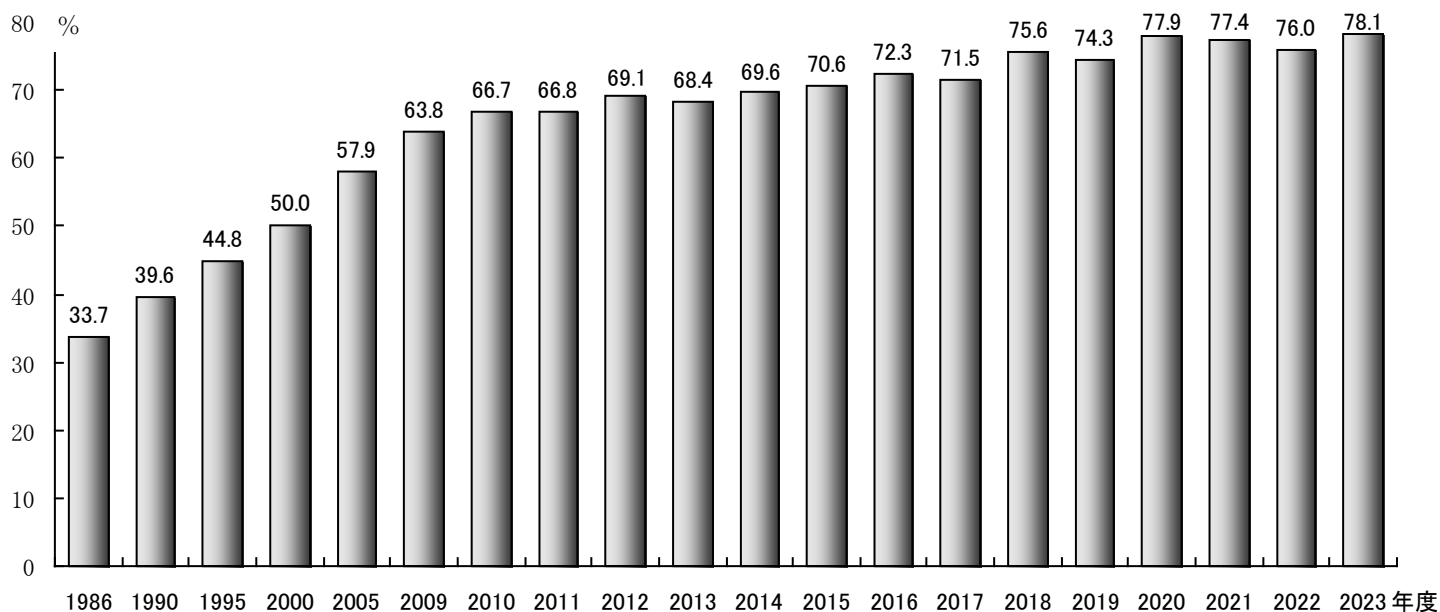
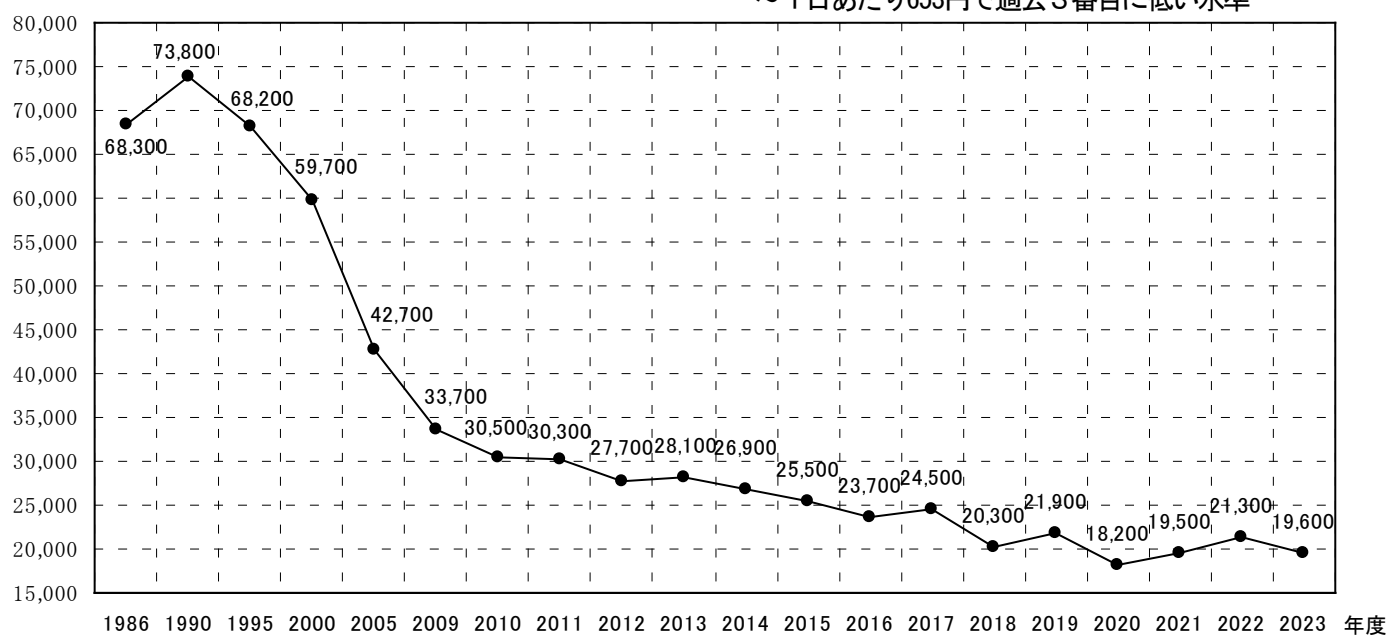


図6 「6月以降の仕送り額（月平均）」から「家賃」を除いた生活費の推移

円

～1日あたり653円で過去3番目に低い水準



※ 2023年度の1日あたりの生活費は、**653円**（1万9600円÷30日）である
 （最高時の1990年度では1日あたりの生活費は2460円）

Ⅳ 入学費用の「借入額」は194万円で過去最高に迫る高負担 9割以上の家庭が入学費用の負担を「重い」と感じている

1. 学費などの「入学に必要な費用」（以下、入学費用）を借入れした家庭は 14.0%である。「借入れあり」を住居別でみると、自宅外通学者が自宅通学者に比べ高い傾向にあり、6.0%も差が開いている（表8）。
2. 入学費用を「借入れ」した家庭の「借入額」の全体平均は、194万1000円で前年から微減したが、2019年度と並び高額となっている。住居別では、入学費用を「借入れ」した家庭のうち、自宅外通学者の「借入額」は222万6000円、自宅通学者は170万6000円である。「借入額」が自宅外通学者と自宅通学者の間で、52万円も差が開き、前年と比較すると28万3000円も差が大きくなっている（表8）。
3. 「受験から入学までの費用」と「借入額」を比較すると、自宅外通学者の「受験から入学までの費用」が230万2181円（表1）であるのに対して、「借入れあり」家庭の「借入額」は222万6000円である。自宅通学者では「受験から入学までの費用」は162万3181円（表1）であり、「借入れあり」家庭の「借入額」は170万6000円である。自宅外通学者の「借入れあり」家庭では、「受験から入学までの費用」に相当する額を借入れ、自宅通学者の「借入れあり」家庭では、「受験から入学までの費用」よりも多くの額を借入れによって賄っていることが伺える。
4. 受験から入学までの費用の「負担感」は、90.9%の家庭が『重い』（「たいへん重い」と「重い」の合計。）と感じている（表9）。入学費用を「借入れ」した家庭の99.9%が『重い』と感じており、住居別では自宅外通学者と自宅通学者ともに9割の家庭が『重い』と感じている。（表10）。

表8 「借入れあり」と「借入額」の推移（全体／住居別）

年度	全体平均		自宅外通学		自宅通学	
	借入れあり %	借入額 万円	借入れあり %	借入額 万円	借入れあり %	借入額 万円
2000	24.0	160.1	27.2	180.6	20.5	130.3
05	21.9	166.4	25.5	193.1	18.7	134.5
10	20.2	157.9	24.3	178.5	17.0	134.6
15	17.9	183.0	21.8	215.6	15.5	155.5
19	17.3	194.0	21.0	222.6	15.1	170.3
20	17.4	180.9	21.5	215.7	15.5	158.3
21	13.8	177.2	17.1	212.1	12.1	152.3
22	14.3	196.8	16.4	212.0	13.4	188.3
23	14.0	194.1	17.9	222.6	11.9	170.6

表9 「受験から入学までの費用」の「負担感」の推移（全体平均）
 ～9割以上の家庭が入学費用の負担を「重い」と感じている

負担感	2010年度	15	19	20	21	22	23
①たいへん重い	46.4%	43.7%	49.6%	46.0%	43.2%	46.3%	47.3%
②重　　い	45.8	46.5	43.1	46.2	46.4	45.6	43.6
③それほど重くない	6.7	8.1	6.2	6.8	8.6	6.9	7.7
④重　く　な　い	1.1	1.7	1.1	1.0	1.8	1.2	1.4
重　　い (①+②)	92.2	90.2	92.7	92.2	89.6	91.9	90.9
重くない (③+④)	7.8	9.8	7.3	7.8	10.4	8.1	9.1
合　　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表10 「受験から入学までの費用」の「負担感」(資金の調達別、住居別)

負担感	借入れあり	借入れなし	自　宅　外	自　　宅
①たいへん重い	76.6%	42.5%	50.4%	45.5%
②重　　い	23.3	46.9	42.1	44.5
③それほど重くない	0.1	9.0	6.2	8.6
④重　く　な　い	0.0	1.6	1.3	1.4
重　　い (①+②)	99.9	89.4	92.5	90.0
重くない (③+④)	0.1	10.6	7.5	10.0
合　　計	100.0	100.0	100.0	100.0

V 奨学金の希望者は6割近くに迫っている 奨学金の申請基準に合わないため、申請しなかった家庭が5割 「授業料の直接助成制度化」を9割以上が求めている

1. 日本学生支援機構などの奨学金を「希望する」は全体で 56.5%、希望者のうち奨学金を「申請した」は 54.2% である。住居別では、自宅外通学者が「希望する」「申請した」ともに、自宅通学者より高い（表 11）。また、年収が低いほど「申請した」が高くなる傾向にある（表 12）。
2. 奨学金を希望したが申請しなかった理由のうち、「申請基準にあわない」が 51.2%で、4 年連続で 5 割を超える結果となった。奨学金を希望する多くの学生が基準にあわず申請できない状況が伺える。次いで「返済義務がある」が 23.1%で前年度より増加し、返済への不安から貸与型奨学金を申請しない状況が伺える（図 7）。
 - * 「奨学金を『希望する』」は 1992 年度から、「希望者で奨学金を『申請した』」は 1985 年度から調査を実施。
3. 私立大学の授業料に対する国からの「直接助成制度*」を「必要あり」とする回答は全体で 94.2%であり、新入生家庭の 9 割以上が大学で学び続けるために、授業料負担を軽減させるこの制度を待ち望んでいる（図 8）。
 - * 直接助成制度は、授業料を対象に直接家庭に国が補助する制度。国は 2010 年度に私立高校生への就学支援金制度を創設し、拡充してきているが、2023 年度時点において大学にはこの制度はない。
 - * 日本学生支援機構「令和 2 年度学生生活調査」結果によれば、日本学生支援機構や大学等の奨学金を受給している。私立大学生の割合は 50.8%、私立短大生では 56.7%である。

表11 「奨学金の希望」と「希望者の申請状況」の推移（全体／住居別）

年度	奨学金を「希望する」			希望者で奨学金を「申請した」		
	全 体	自 宅 外	自 宅	全 体	自 宅 外	自 宅
1985	—	—	—	25.4	33.2	15.4
90	—	—	—	32.0	41.9	21.1
92	56.4	（「希望する」の調査開始）		48.8	58.3	35.7
95	57.8	64.9	50.8	40.1	49.5	28.3
2000	61.9	68.1	55.2	48.7	56.1	38.6
10	67.9	75.4	62.1	64.2	72.3	56.6
15	60.3	69.9	54.7	63.2	71.6	56.7
18	57.6	65.2	52.6	59.9	65.2	52.6
19	59.2	67.8	54.1	54.0	63.1	47.3
20	56.9	66.9	52.3	56.7	65.1	51.8
21	52.9	62.1	48.3	54.3	65.0	47.4
22	53.7	60.8	50.5	53.3	62.3	48.3
23	56.5	66.0	51.2	54.2	63.4	47.7

表12 奨学金希望者の申請状況 「申請している」の推移（税込年収別）

年度	500万円未満	500～600万	600～700万	700～800万	800～900万	900～1,000万	1,000～1,100万	1,100～1,300万	1,300～1,500万	1,500～1,700万	1,700～1,900万	1,900万以上
21	81.0%	64.4%	63.8%	62.8%	55.8%	52.0%	38.8%	30.0%	16.8%	12.5%	0.0%	20.3%
22	80.1%	69.8%	66.8%	59.8%	54.8%	43.5%	31.3%	34.3%	21.2%	10.9%	5.0%	16.2%
23	78.8%	60.8%	62.8%	67.5%	59.5%	50.9%	36.6%	31.3%	31.8%	18.6%	9.5%	18.9%

図7 奨学金を希望したが申請しなかった理由

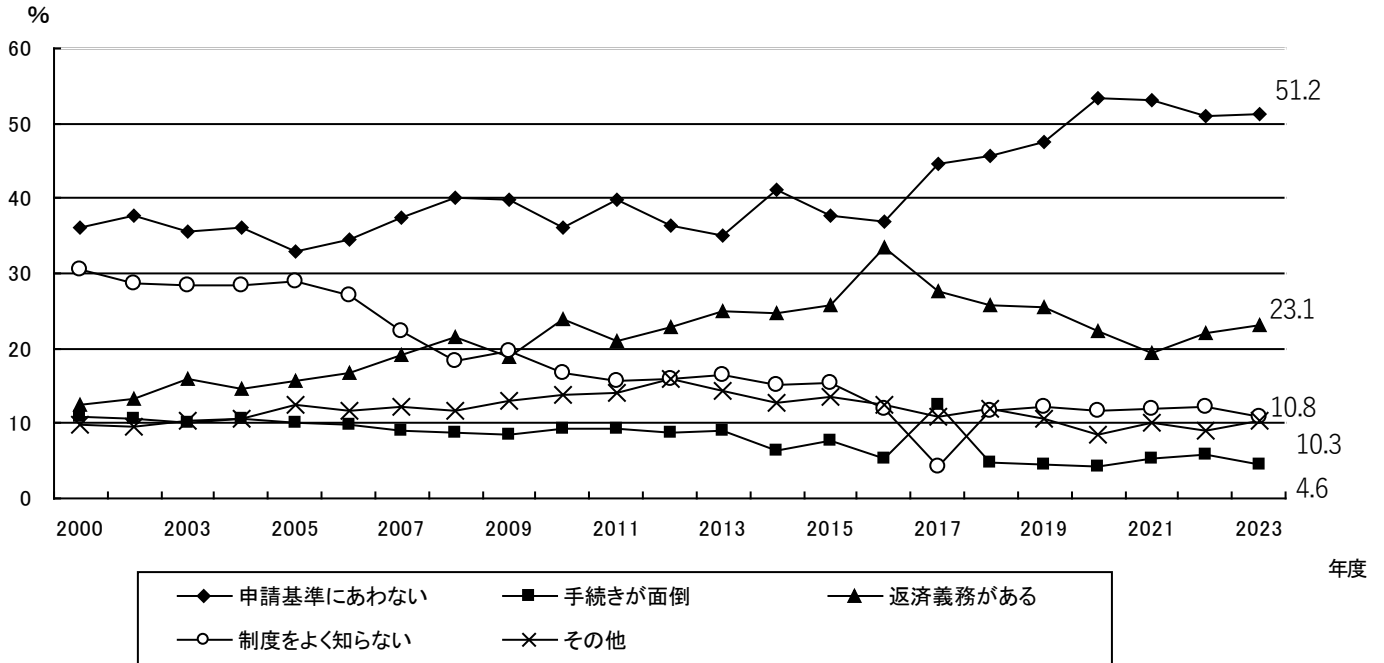
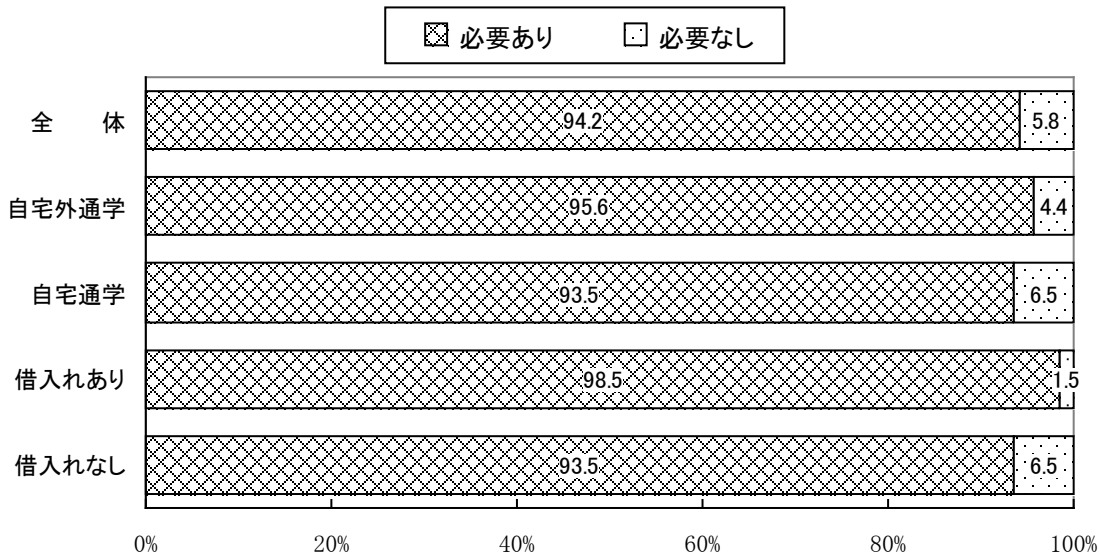


図8 「授業料への直接助成制度」の必要性（全体／住居別、費用の調達別）



切実な父母の声

— アンケートの中から —
(2023年度：記述部分より抜粋)

私大助成・学費

自分が大学生だった頃と比べて初任給は大差ないが、学費はうなぎ上りに上がっていてびっくりです。せっかく高い学費を払った大学なので、バイトなどせずに真理探求と友人との交流を思う存分してほしいのですが、身の回りの品や交友にかかる費用、洋服代などは本人のバイト頼みとなってしまう。(工学院大学)

奨学金を利用し、家計も切り詰め、本人のアルバイトありきで大学生活を始めましたが無理がたたって既に体調を崩し、一ヶ月通学できず、再履修など更に本人にとって苦しい状況となってしまいました。授業料の助成によりもっと安心して学べることを早急に実現していただけるように切に願っています。(工学院大学)

私どもの息子2人は2人とも私立大学に通っています。離れた大学なので、それぞれが別のアパートに住んでいます。今年度から2人の息子に生活費、授業料を払い、費用の負担はかなり重いです。私立大学の学費負担、私大助成増額を求めたいです。仕送りや授業料を払えず、やむを得ず、やめてしまう学生もいるかと思います。優秀な学生をお金のために退学させることはもったいないと思います。私どもも夫婦共働きで生活費を切り詰めて頑張っております。ぜひ学生たち、私立大の学生をもつ家族に生きやすい助成を。
(工学院大学)

学費が高いので分割支払いなどあれば良い。助成金も所得制限があるので対象とならない家庭は不利だと思う。2人大学に通っているが奨学金も対象にならず、現実大変だ。所得制限などなく助成金など出ることを望む。(工学院大学)

教育こそ国の宝であると思います。私大に補助金増額をし、学生に学費の無償化を願います。(中央大学)

学費の負担は夫婦で懸命に働いても払い切れるものではありません。親から借りたり、助けがあって何とか支払っている状況です。大学で学びたいという子供の希望は何とか叶えたいと思います。所得制限があり、奨学金を受けられませんが、受けられていたとしても卒業後に返済していく子供の負担も並大抵ではないので、私大助成制度の実現を強く希望します。(中央大学)

大学受験に関して、受験料が高すぎると感じる。結果、家庭の経済状況に比例して受験のチャンスが増減することになり、経済格差が子供の将来における間口を決定する要因になっている。運営上、受験に関しては無償というわけにはいかないと思うが、それに鑑みても高額であると思われる。これは授業料にも当てはまり、奨学金という子供への負担という形になっていることから、授業料、受験費用の低減を望む。
(中央大学)

現在の児童手当に関しても「第何子」の設定が子供の年齢が近い家庭には手当が多く入るのに、年の離れた子供を産むと手当がもらえなかったり、損が多かった。子供が多くても年収がオーバーしていると手当がなし。税金も沢山払い、手当も少なく、大学に行かせるにも大変な出費。奨学金は、長年返していくのが大きな負担になるので、全ての家庭において授業料がもっと安くなる仕組みになって欲しいと願っています。(中央大学)

夫の年収がすべてにおいて助成を受けられない年収なので、大変負担が大きいです。地元の大学に入れなかったので仕方なく上京させましたが、東京の家賃の高さで困っております。私は病気で仕事をしていませんでしたが、少しでも働きはじめました。娘もアルバイトを頑張ると言っていますが、勉強を第一に考えてもらいたいです。収入制限なく助成があったらと思います。(中央大学)

理系の学部(私大)の授業料が高すぎると思います。国公立と比べたら3倍以上するのは家計負担が大きすぎます。日本は理系人材が不足しているのにこの様なことでは良い人材が育ちません。もったいないことだと思います。
(中央大学)

母子家庭でも年収400万だと補助金は受けられません。しかし、2人分の学費を年間300万弱払わなければならず到底、生活費は足りません。助成金、補助金の制度を見直して

いただきたいです。(中央大学)

学びたい子は、みんな平等に学べる環境があれば更に進学希望が増えると思います。現状は子供、親ともに借金、ローンで卒業してからも負担が多すぎます。(東京経済大学)

教育費については、子供1人だけでも大変ですが、我が家は3人いるため奨学金をかりなければ全額は支払いできません。卒業してから10年以上も返済していかなければならないため、大変だと思っています。勉強に励む学生に対しては、助成して欲しいと思います。(東京経済大学)

子供に関する助成金はいつも所得制限に引っかかり助けてもらうことが出来ません。頑張って税金を多く納めているのに・・・と感じます。所得制限なしの助成を望みます。(日本大学)

受験する為の塾代、交通費、受験料など高額で、一年間は大変でした。これから留学をしたいと思ってもお金が高額な為、奨学金ももっとたくさんの人が利用できるようなといいと思います。(明治大学)

収入があるため奨学金は使えないが、年が近い3人兄弟、全員私立4大、一人暮らし(首都圏)同時期。正直いくらあっても足りません。(明治大学)

奨学金を利用しましたが、卒業後の返金は利子もあるため、大変負担を感じています。20才になると年金支払いもあるため、子供の負担は大きいです。中間層の家庭は大学入学をさせる負担は大きすぎます。私大助成推進はぜひしていただきたいです。(明治大学)

教育費が重く、厳しい状況です。子供自身にもアルバイトで生活費を捻出してもらわなければいけないのですが、なかなか学業との両立が難しい様子です。少しでも学費負担が軽くなってくれればと願っています。(明治大学)

学費によりやりたい事を諦めることが無いように、私大助成の増額をお願いします。(明治薬科大学)

母子家庭で大学まで行かせるのは大変です。日本学生支援機構の給付を申請していますが、それだけではぜんぜん足りません。授業料の他にも色々とお金はかかりますし、借金ばか

りが増えます。せっかく薬学部に入学できたのに卒業するときには借金がすごい額です。就職しても借金地獄です。お金のない家は子供を大学に行かせてはダメなのではないでしょうか? 将来の事を考え子供を大学まで通わせるけど、借金ばかりになるなら、大学に通った事で子供を苦しめているような気がします。(明治薬科大学)

とにかく教育費の負担が大きい。進学塾、予備校に通わせなければ難関校に合格するのは厳しい現実があるため、公立中・高に通っていても家庭の教育費負担は年間何十万にもなっていた。その後、無事大学に合格してもさらなる学費負担が待っている。これでは少子化が進むばかり。(早稲田大学)

学費負担は、私達就職氷河期世代には、とても重いものです。中学、高校の頃から学校で「大学までにこれだけ費用がかかります」と教えていただいていたので、できる限りの貯金はしていましたが……。私達は頑張りますが、せめて子ども世代は、お金の心配をせずに、結婚・出産・子育てができる日本になって欲しい。そう願って、このアンケートを記入しています。(早稲田大学)

いわゆる中間層の世帯には何の援助もないので留学や大学院に行かせたくても、経済的なことを考えてしまいます。(早稲田大学)

所得格差が教育格差を生み、所得格差が子の世代へ引き継がれる状況はぜひ変えていただきたいです。(早稲田大学)

奨学金返済を背負った子供たちが結婚しても金銭的に子どもをもうけることができない。そもそも結婚もできない。小さなお子さんの保障と同時に進学を希望する(学びたい)若者にも手を差し伸べてください。(早稲田大学)

優秀な子がいるにも関わらず家計、教育費の問題で進学出来ない人が沢山います。これからの世の中、特に日本経済を担っていく若者を育成していく為にも、私大助成は必要と感じます。隠れた逸材を発掘する為にも。(獨協大学)

学費がかかるので、4大ではなく短大に進学してもらった。県外の大学に二人通わせるのは、生活に影響が出てしまうので考えさせられる。返済型の奨学金は将来本人の負債となるので出来るだけ借りたくありません。(作新学院大学)

本当は県外の大学に希望学部があり、そこを受けたかったが、家計の事、無理して進学させても継続が難しくなってしまう事を考え、1 番現実的な進学をさせました。しかし、今でも申し訳ない気持ちと、本人の今後を考えてしまいます。教育費、特に大学、専門学校等に通う年代が負う負担は、世間の思うよりはるかに大きいです。(作新学院大学)

家計・物価高・賃金

物価高騰で、食品の価格や光熱費が大変上がっております。しかも子供のアパートはプロパンガスのため生活費の負担が重くのしかかっており、仕送り金額を上げたいところですが、こちらの生活もありますので、なかなか難しいです。ですので、私大助成がありますと非常に助かります。(中央大学)

長男が東京の私立大に進学しました。学資保険などで1000 万円準備していましたが足りず奨学金を借りてもらいました。次男も現在、東京の私立大に進学しています。長男の反省も踏まえ、食事付きの安い寮に入ってもらい奨学金の手続きもしています。地方に住んでいますが経済的な理由で進学したい大学をあきらめている子供がたくさんいます。自分のやりたい勉強ができる大学に進学できればと思います。(中央大学)

中流家庭では私大の学費・生活費は家計を致命的に圧迫します。大学に入学してから生活はガラリと変わり、Wワークを始め、なんとかか生活していますが、少ない仕送りで、子供も節約しながらヤリクリしてもらい、申し訳なさでいっぱいです。(東京経済大学)

現在大学 4 年生の子供と大学 1 年生の子供がいます。家庭で大学生が 2 人いると 1 年間でかかる学費だけで(交通費やその他経費のぞく) 280 万、パソコン購入、入学式のスーツ、電車定期、その他色々2 人分、1 年間で 300 万円はこえます。税抜き手取り年収は 500 万円未満の家庭でこんな出費はありえないと思ってしまいます。ましてや下宿生の家庭はもっと大変だと思います。(東京経済大学)

我が家は大学生 2 名・中学生 1 名の子供がおり、まだしばらくは学費がかかる生活が続きます。収入は増えず、物価の上昇など生活にコストがかかり余裕がだんだん無くなっています。(東京経済大学)

急な物価上昇にともない、個人、各家庭での学費の準備に

限界が来そうで不安を強く感じます。今後の人生の為にも、無事経済面を乗り切り卒業を迎えられる様、祈るばかりです。(日本大学)

卒業後の奨学金の返済についても、とても心配しています。できる限り奨学金に頼らないよう、低額をかりていますが、家計にとっては負担となっています。学びたいという本人の意志を尊重し、協力していますが、もう少し負担を少なくして頂きたいです。第 2 子は大学へ行かせられるか・・・子供の将来の選択肢をお金のせいでなくしてしまうのかと思うと、親として申し訳なく思います。(明治大学)

近年の物価高騰や上がらない賃金、増えないボーナスなどの影響もあって、思っていた以上に学費の工面に苦勞しています。大学は義務教育ではないと言っても、今の時代、四年制大学に進学する子供が多いし、四年制大学を出ていないと良い企業に就職することができないことも事実です。未来を担う子供たちのためにも、私立大の学費負担についてもっと国に考えていただきたいと切に願います。あと、国立も私立も関係なく、同等に考えていただきたい。(明治大学)

東京へ下宿させていると、経済的な負担はかなり大きい。奨学金もなかなかない為、やりくりが大変です。下宿生への助成などがあると良いと思う。(早稲田大学)

年収が一定以上であるため、あらゆる支援の対象外となっているが、非常に厳しい状況にある。実際今年度は2人の娘とも東京の私立大学生として別々に生活しているため、それぞれ年間授業料や生活費を含めると 250~300 万程度かかる。それが2人であるうえ、来年度は下の娘が1年間の留学が必須であるため先が見えない。(早稲田大学)

学費以外に交通費、交際費、サークル費用、書籍代、年金等支払いが高校生に比べて格段に上がり大学生を持つ親が一番負担が大きいというのを世間でも分かってほしい。(早稲田大学)

娘が今春から地元を離れ1人暮らしを始めましたが、同じタイミングで光熱費、物価が上昇し、なかなか先の不安が消えません。本人も親にこれ以上の負担をかけまいとアルバイトを始めましたが安心して学業に専念できる環境を整えて欲しいです。(早稲田大学)

一番お金の掛かる時期に、返済の必要がない支援が基本的

に何もなくなり、家計の負担はものすごいです。また、奨学金を借りたはいいが、就職後返済に苦しむ若者の話をよく耳にします。こういった若者が増えればお金の苦しみから、結婚や子を持つという事に夢を抱けず、結果少子化を加速させると考えます。現に、周りの子供達から『結婚したいと思わない』との声をよく耳にし、悲しい現実が沈みます。(獨協大学)

物価上昇中、保護者の給与がかわらずにいます。生活費の負担が大きくなる中、学費の負担が少しでも軽くなるとありがたいです。本人は語学を中心に学ぶため大学に入り、まじめに勉強にはげんでいます。その分、まだアルバイトに費やす時間がないため、お弁当を持参して食費を少なくするなど、その分保護者が負担しています。その現状を見ていただけたらと思います。(獨協大学)

修学支援制度・奨学金

我が家では幸い進学にかかる費用をまかなえているが、親戚など奨学金を利用している家庭もある。話によると、奨学金といながら中身は「学生ローン」、利息も高く驚いた。学ぶ意思をもつ子が卒業後も重い負担を強いられる今の制度に強い疑問を感じる。学費や修学にまつわるサポート制度ができることを心から望んでいる。(中央大学)

奨学金を希望しましたが、所得制限で通りませんでした。制限ギリギリのため困りました。せめて有利子でも所得制限せずに借りられるとありがたいです。(中央大学)

昨今の学費等の助成(国からの)は低所得者ばかりですが、世帯収入1000万円~1500万円というのはほとんど助成、補助金の対象とならず、けして家計が楽ではないです。現に兄弟が私立の高校へ進学していて、毎月大変です。奨学金の世帯収入の幅をひろげてほしいと思います。強く願います。寮に入っているのではおさら大変です。(中央大学)

子ども手当等は18歳までとなっているが、むしろ18歳以上がものすごく高額になってくるため、手当が必要です。奨学金制度等がさらに充実したものとなるよう祈るばかりです。(東京経済大学)

奨学金の申請があまりに複雑で時間もかかり、申請をして欲しくないのかと疑念を抱いてしまう程大変でした。基準も含め、もう少しハードルを下げて頂きたい。下の子に同じだ

けの事はしてあげられないと、今から不安になっています。(明治大学)

親に収入があるからといって、家庭の事情で学費にあてられる金額に限られている場合もあり、一概に収入で奨学金などの助成の金額を決めてほしくないと思います。(早稲田大学)

奨学金の申請を何度も行っているが、どれも選外となっている。奨学金申請にも少額とはいえお金がかかるため(申請書類代など)、徒労感を感じる。バイトばかりして、学業がおろそかになることを非常に危惧している。真面目ゆえに親に負担をかけさせまい、私立大学へ進学せざるをえなかったことに引け目を感じる、など、精神的にも無理をしているようでつらいです。(早稲田大学)

助成があっても所得制限が設けられるようなら希望が持てない。父親が単身赴任中で見せかけ年収は高めだが、実際は家賃や帰省費用などがわかり可処分所得は少なく、母親もフルタイムで働いてやっと生活できている状態である。一方、世帯収入は低くても生活費は身内が払い、母親も扶養内しか働かない家庭もある。前者は助成対象外で後者は対象というのが高校助成制度の現状である。(早稲田大学)

都内私立大学4年と1年の二人息子の親です。4年の子は現在院生奨学金申請中です。本心は大学院へ進みたいのですが、でも奨学金なしだと生活と学業の両立が出来ない。すごく不安です。親として全力で支えているのですが、中々追いつかないのが現状です。日本の将来の為、この国の将来を担う子供達の為、是非勉強意欲のある子に道を開いてあげてください。(早稲田大学)

国の奨学金は貸与で有利子でした。安心して教育をうけられるようにせめて全員無利子でお願いしたい。(麻布大学)

給付型の奨学金に年収制限しないで欲しい。(麻布大学)

大学で学びたい気持ちで進学。親はできるかぎりの事をしあげたいと思っています。しかし、進学するにあたり学費面・生活面での金額、準備の為に、子供が奨学金(子供負担)まで借りさせて将来、支払えなくなる・・・とてもかわいそうな事だと思います。逆に親が教育ローンを組むケースもあり、400~500万近いローンを組みます。年齢も先が長くなく、その上のローン・・・支払いだけが残る・・・どう

いう事なのかと思います。(獨協大学)

JASSOの給付型の奨学金を受給していますが、結果は第3区分となり、交通費や食費などでほとんどがなくなり、生活が大変苦しいです。その上に貸与の奨学金も制限をかけられ、必要なお金を十分にもらえなかったり、大学独自の奨学金の申請対象外（JASSOの給付型奨学金との併給が不可のため）となったり、今とても嘆いています。どうかすべての大学生がより快適に学生生活を送れるようなよりきちんと整った奨学金制度などを実現させてほしいと願っています。

(獨協大学)

入学金の支払い等に奨学金が間に合うようにしてほしいです。(作新学院大学)

学生生活・アルバイト

息子は大学で部活動もやっているため、学校、部活、バイトと大変忙しい生活をしています。大学の授業料が安くなる、返済不要の奨学金をいただけるなどありますと助かります。自宅外通学の補助ももう少しありますとありがたいです。現状では、学費は奨学金、家賃は保護者、食費・光熱費等の生活費はアルバイト代で支払っております。(東京経済大学)

学業やサークル活動など、大学4年間でしか経験できないことに全力で取り組んでもらいたい気持ちはありますが、経済面でアルバイトに頼らざるを得ません。両立するために、常に疲弊している姿を見て、胸が傷みます。(明治大学)

下にまだ2人子供がいる為、本人の学費は、入学金以外全て祖母に援助してもらっています。大学生活は留学の夢に向けて、本人は学業とアルバイトのみを頑張っていて、サークル活動等はしていません。共働きでの生活ですが、母の入院や体調不良などにより、あと何年頑張れるか日々迷っています。(明治大学)

娘が地方から上京しているが、関東（特に東京、神奈川、埼玉、千葉）から通学している学生と比較するとアルバイトなど金銭的なハンディを補おうとするため、学業に費やす時間にハンディがあると感じる。全てをフラットにすることは出来ないと思うが、格差を少しでも少なくなるようにしてほしい。(明治大学)

学費等は祖母からの教育贈与で何とか支払っています。本

人はアルバイトをする予定ですが、大学カリキュラムも忙しく、思うように時間がとれない様子です。光熱費や物価も上昇し東京での1人暮らしの学生生活は本当に厳しいです。しかし地方には社会人となっても仕事先の選択肢は少なく、将来を考えて東京での大学を決めました。(早稲田大学)

コロナ世代。最後の学生時代を充実させたいと思い、学業とサークル活動に積極的に取り組んでいるようです。大学生生活に慣れてきたらアルバイトも行っていかなければと考えてくれています。学費の負担を軽減していただけると幸いです。(早稲田大学)

平日は学校が終わった後、アルバイトをしなくてはならないので帰宅が深夜（10時半位?）になるようで、勉強時間はあまりとれないです。食費を削るしかないので食生活が心配です。(獨協大学)

私立・国立の格差

理系で行きたい学部のみ受験したため通学に2時間以上かかる大学へ入学することになった。学費も我が家にとって大きな負担なため、アルバイトをして交通費・食事代・教材費を賄ってもらっている。通学・アルバイトでいつも疲れた様子を見ると親ガチャ失敗で申し訳ない気持ちになる。国立大受験に不合格で覚悟していたとはいえ、私大理系学部の負担はキツイ。続けられるのだろうか・・・。学業だけに専念できる助成の拡大があれば、お金の心配はしなくてすむ。全員が国立大に入学できないのであれば、私大の学費を国立大並に助成してほしいと思います。(工学院大学)

私立大学と国公立大学学費の格差に驚いています。(工学院大学)

せめて国公立と同程度の学費にしてほしい。友人の子も優秀だが兄弟がいた為、国公立を落ちたことで私立には通えず大学進学をあきらめている。収入1千万あってやっと1人それなりに余裕をもって進学させられるが、兄弟、姉妹がいれば自費では無理である。奨学金で社会人1年目から何百万も借金を背負わせては、少子化も当然である。(工学院大学)

我が家はひとり親家庭のため、国立大学を目指して浪人しましたが、希望がかなわず、私立の理系へと進学しました。進学にあたっては、母子福祉資金を借り入れました。息子は大学院の進学希望があるため、4年後の進学費用についても

悩みました。給付型奨学金（10万円×4年）に採用されたので、何とか進学させられる目処が立ちましたが、そのような心配をしなくても安心して進学できるよう、国立大学並みの学費であって欲しいです。（明治大学）

上の子は国立で下の子との学費の差に（分かっていたとはいえ）改めて驚愕した。現在の家族収入はおそらく中間層レベルだが今までは収入が少なく子供のために貯蓄が十分出来なかった。奨学金を子供に負担させる形で学費工面するしかない。貯蓄を含めた金額を加味して給付型奨学金をもっと拡大してほしい。私大の学費は高すぎる。（早稲田大学）

我が家は子供が一人であり、一人分の教育費で済むためなんとかやれていますが、私立の理工学部であり、学費が高く、また大学院へ進む事も考えられるので6年間の学費を考えて生活しています。私立の理系は金銭的にやはり大変だと実感しています。（早稲田大学）

もともと住んでいる所が熊本県であるため、自宅から通える大学だと選択肢が少なくなってしまう、どうしても関東などの都市圏の大学に行かざるを得ない。そうすると授業料だけでなく、一人暮らしの家賃や支度金、仕送りなどの経済的負担が増えてしまう、こういった事が都市部と地方の教育格差の要因になっており、ひいては将来の国の成長にも影響すると思う。（獨協大学）

政治に要望

私立大学・理系は学費が高額な上に、自宅外通学をさせると4年間で1000万円以上かかり、家計が本当に大変です。子育て支援は、小さい子供たちだけでなく、大学生にも支援をしてほしいです。子育ての中で一番、高校・大学の時期にお金がかかります。（工学院大学）

日本は国として高等教育への補助が少なすぎる。大学は"お金持ちが行くところ"みたいな考えがあるような気がしてならない。このままでは国が貧しくなる一方なので、すべての家庭が安心して大学に通学できる環境を整えてほしいです。（工学院大学）

一番お金がかかる高校生や大学生の支援のなさがっかりです。保育料の無償化（3～5歳）もわかりますが、一番お金がかかり、その子供が教育ローンを背負い、社会人になったとしても42歳まで返済があり、結婚・子供を産み育てる

ことができないと嘆いています。子供は海外で働き、住むことも検討しています。このままでは日本の未来はない。

（中央大学）

学ぶことに対して差があるのは良くないことだと思います。子育ては大変な負担であると感じさせない制度づくりをしてほしいと思う。公立大学に多くの税金を使うのであれば、税金を同じだけ払っている私たちの子の大学にも税金を使うべきだと強く感じました。（中央大学）

我が家は年収がネックとなり、高校の就学給付金も対象外、大学の公的奨学金を借りることすら出来ず、全て家庭の努力で賄っています。娘は家賃以外の生活費は、アルバイトで賄うとの話し合いの元、東京の大学へ送り出しました。年収が高くても家庭の事情は様々です。収入の厳しい世帯への支援のみフォーカスされがちですが、公立・私立、収入の分け隔てなく高校や大学進学の教育費をもっと平等に支援していただきたいと切に願います。（東京経済大学）

教育を受けたい子供達が家の年収に関わらず教育を受けられる社会を作っていけたらと思います。社会に出るまでに若者が返済（返済ありの奨学金等）を背負うことなく私大助成金が政府より増額され、大学に通いやすい環境になっていくことは少子化対策にもとてもなると思っています。

（日本大学）

今はほとんど進学の時代です。自宅外の家の負担はかなり大きいです。子供は大きくなれば大きいほどお金もかかると思います。小さい子ばかり、手当てがニュースになってますが、大きい子ほどかかるのでは。（明治大学）

家庭の経済的な理由により大学進学を諦めざるを得ない状況においては、せっかくの才能や学力を持っている若者の芽を潰してしまう事になります。日本の将来のためにも、そのような芽を潰すことなく、誰でも平等に教育を受けられる世間になってくれる事を強く希望します。高等教育の無償化を実現して欲しいです。（明治大学）

異次元の少子化対策をうたっていますが、内容はピントのずれたものになっています。「なぜ子供を産まない（または兄弟を増やさない）のか？」の問いに私の周りの人からもきこえてくるのは「教育費がかかるから」という声です。他国と比べても国が教育にかけるお金が少なすぎるのは少子化にも国の競争力にも影響を与えています。子どもが充実した教

育を受けるためには家庭の負担軽減はもちろんですが、教職員の方々の待遇向上、大学の研究費の補助も必要となります。子どものいない方にも我が事とらえていただきたいです。どうか私達の声をお届けいただきますようお願い致します。
(明治大学)

私大の学費が高騰しており、家計を直撃しております。学ぶ意欲のある学生が学費を理由に進学をあきらめてしまうことが無いよう、国の制度として充実して頂けると、長い目で見る国にとっても利することにつながると思います。
(明治薬科大学)

奨学金を申込みしたいが、収入面で出来ない状況。2人の子どもに、下宿して大学に通わせるには経済的にかなりしんどい、子どもにも負担はあまりかけさせたくはないものの、仕送りはここ最近の物価高も手伝って子ども達も中々まかないきれない様子である。高校生までしか国の支援がないのは、大学生を持つ親としては何とかしてほしいと声をあげたい。我が子ども達はいつも後から支援が決定したりで、小さい頃からあまり国の支援をうけてきていない世代です。
(早稲田大学)

地方から上京して生活する際、一人暮らしをするための準備や家賃など大変な金額が必要です。毎月、家賃に7万円支払い、それ以外に学費に120万円、日本の一般的な家庭で無理なく支払える額ではありません。収入による減額の基準はもっと下げなければ、支払いが厳しい。教育費は負担を減らす方向で対策してもらえないと、優秀な人材を見落とし

かねないと思う。(早稲田大学)

子は獣医学科ですが一般家庭では払えない授業料だと思います。獣医師が不足する中、幅広い選択肢を子ども達に与えるためにぜひ学費が安い国立の人数を増やすか、私立の授業料の補助をお願いします。(麻布大学)

子育て世帯の補助も大事だと思いますが、未来を背負う大学生や家庭が安心して生活が出来る取り組みを考えて、実現させてほしいです。(麻布大学)

日本の教育費は諸外国と比較して圧倒的に高いという事実を政府はどう感じているのでしょうか。奨学金の返済もすごく厳しい時代。この状況を打破しなければ国は衰退の一途を辿るので、改革を大幅にしてもらいたい。(獨協大学)

高校生までの児童手当等、子育て支援対策が続々と可決されていますが、学生で一番大変な思いをし、お金がかかっているのは、実は大学生だと思います。そこに焦点があたっていない事にもすごく不思議に思っていますし、日本経済をこれから担っていく大学生への国からの補助は日本経済を上向きにするにあたり、すごく大切な事と思っています。経済的に苦しく進学できない学生がどれだけいるか。再度見直してもらいたいと思います。(獨協大学)

現在、ひとり親家庭の為、家計がとても苦しいです。学費がもう少し安くなる、国で負担する制度があると良いです。
(作新学院大学)

私立大学新入生の家計負担調査

2023年度

■発行日 2024年4月

■発行 東京地区私立大学教職員組合連合

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場2-5-23 第1桂城ビル3階

TEL 03(3208)8071 FAX 03(3208)0430